

日本経済新聞 2010 年 1 月 25 日 (13 面 12 版)

原発技術者を登録・派遣

日本技術者連盟が組織 海外にも紹介

国際的に人材不足が懸念されている原子力発電の技術者を登録・派遣する組織が発足した。プラントメーカーや電力会社の現役や退職した技術者に呼びかけて人材登録してもらう。今後活発化する海外での原発の建設・運転向けに日本人技術者の活躍の場を用意する。

発足したのは「国際原子力発電技術移転機構」。技術者の職業紹介などを手がけている日本技術者連盟（星野克美会長）が運営する。

原子力発電に関係した各分野で最低 8 年以上の経験をもつ技術者を対象に登録を呼びかける。同機構が技術者の能力を認定し、国内外の原子力事業者や国際協力機関に紹介・派遣する。年末までに 500 人の登録者数を目指す。

中国、ベトナムなどアジア諸国や米国、中東を中心に新規の原発計画が相次いでおり、建設・運営に携わる技術者の不足が予想されている。

日本には約 4 万人の原子力技術者がいる。企業に在籍するベテランや退職間もない技術者らに登録してもらう。「日本企業が海外の原発プロジェクトを引き受ける際に不可欠な技術人材の不足を補う」（日本技術者連盟）ことも期待している。